

埼玉県議会議員

かとう すえかつ

平成25(2013) 冬号

加藤 末勝 県政報告

県政へ! 市政の太い架け橋に

〒356-0004 ふじみ野市上福岡2-2-5
TEL・FAX:049-261-2829

発行 埼玉県議会自由民主党議員団

地域の実情、安心・安全を重視

埼玉県議会
12月定例会

県独自の基準条例を制定

埼玉県議会12月定例会(12月3日開会)は12月21日、予算や条例などの議案を議決し終了しました。

今議会で注視すべき議案は、これまで国が定めていた基準例を県独自で定めるための条例が制定・改正されたことです。権限を国から地方へ、これまで地方分権を訴えてきた成果が、一部ですが達成できたと言えるでしょう。

具体的には特別養護老人ホームの居室定員や保育所の居室面積など、現場の状況に合わせて柔軟に対応できる基準にしました。また自転車の安全対策が問題になっていますが、これまで国には自転車レーンの規定がなかったため、新たに原則幅員1.5m(1mまで縮小可能)という基準を定めました。その他、県営産業団地の新たな分譲(売却益)による補正予算約12億3,870万円の計上をはじめ、青少年の入れ墨を禁止する条例など、県民が安心して暮らせるための施策を定めました。

教育委員会・知事部局・警察本部が連携

「いじめ問題対策会議」

開始



いじめ問題が全国的にも大きな課題になる中、県は関係部局(教育委員会・知事部局・警察本部)が連携していじめ問題に取り組む「いじめ問題対策会議」を立ち上げました。すでに保護者アンケートやサポーターを活用した校内パトロールの充実など、すぐできるものから取り組みをスタートしています。また県は、いじめ撲滅に県民総ぐるみで取り組むため「いじめ撲滅宣言」を発表しています。

地域の実情に対応するための県独自基準

内 容	国の基準	県独自の基準
 特別養護老人ホームの居室定員	1人	原則1人(4人まで可)
 保育所の居室面積(0歳児、1歳児)	“はいはい”しない児童 1.65㎡以上 “はいはい”する児童 3.3㎡以上	“はいはい”に関わらず 3.3㎡以上 ※ただし待機児童が100人以上で地価が高い市(川口市、朝霞市)では 1歳児のみ2.5㎡以上
 車道における自転車レーンの規定	なし	新たに規定 幅員1.5m以上 (1mまで縮小可)

企業立地が好調

収益約12億円

12月定例会では産業団地の新規分譲収益として12億3,870.3万円を計上しました。その内容は『騎西城南産業団地』1区画、『妻沼西部工業団地』1区画、『行田みなみ産業団地』1区画です。

昨年7月から9月の県の企業立地件数は21件。圏央道などインフラ整備が、企業立地の大きな原動力となっています。

雇用を生み出す企業誘致は地域経済を支える活性剤です。今後もより効果の高いインフラ整備を厳選して進めながら、地域経済の活性化に取り組んで参ります。

県議会中小企業を支援する議員連盟

建設業の受注環境向上に関する要望

加藤末勝県議が所属する県議会中小企業を支援する議員連盟は12月21日、上田知事に対し「建設業の受注環境向上に関する要望書」を提出しました。急激な公共事業の削減や景気低迷によって過度な受注競争が行われ、地域建設業が非常に厳しい経営環境に置かれている状況を改善するため、県中小企業振興基本条例に基づき取り組みの強化を要望。低入札調査基準価格の引き上げや見積提案型競争入札の適切な運用などを求めています。



